2016
Annual Report

クレディ・アグリコル生命の現状
ディスクロージャー誌

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

クレディ・アグリコル・グループは フランスを本拠とする 総合金融グループとして世界各国で 金融サービス事業を展開しています

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年にパリで設立されました。フランス最大のリテール・バンクであるとともに、欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとして世界52カ国で事業を展開する世界有数の総合金融グループです。
フランス国内外での「リテール銀行ビジネス」をはじめとして、「保険・資産運用ビジネス」「コーポレート・投資銀行ビジネス」「専門金融ビジネス」など総合的な金融サービス事業をグローバルに展開し、世界中のお客さまに質の高いサービスを提供し続けています。

クレディ・アグリコル・グループの事業分野

- リテール銀行ビジネス
  - ○クレディ・アグリコル地方銀行
  - ○LCL（クレディ・リヨネ）銀行
- **保険・資産運用ビジネス**
  - ○アムンディ
  - ○プレディカ（フランス国内生命保険）
  - ○**クレディ・アグリコル生命**
- コーポレート・投資銀行ビジネス
  - ○クレディ・アグリコル銀行
  - ○クレディ・アグリコル証券
- 専門金融ビジネス

クレディ・アグリコル・グループの生命保険事業について

クレディ・アグリコル・グループは、1986年にフランス初のバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）専門の生命保険会社であるプレディカを設立し、以来30年にわたり、バンカシュアランスのパイオニアとしてフランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。またフランス国外においても、バンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

■ 事業展開
52カ国

■ 設　立
1894年

■ 総資産
約**1**兆**6,989**億ユーロ
（約226兆円）＊1

■ 従業員数
約**14**万人

■ 個人顧客数
約**5,200**万人

■ 格　付＊2

スタンダード＆プアーズ

短期	長期
A1	A

ムーディーズ

短期	長期
P1	A2

（注）数値は、2015年12月末現在のものです。
＊1 円換算額は1ユーロ＝133.27円（2015年12月末現在の為替レート）で算出しています。
＊2 格付はクレディ・アグリコル・エス・エーに対する2016年6月末時点の格付機関による評価であり、日本におけるクレディ・アグリコル生命保険株式会社に対する評価ではありません。また、本格付は保険金等のお支払いを保証するものではありません。

Contents

クレディ・アグリコル・グループについて … 01
クレディ・アグリコル生命について …… 02
ごあいさつ …… 03
事業の概況 …… 04
新商品開発および保険商品の一覧 …… 06
情報提供について …… 08

資料編

Ⅰ 会社の概況及び組織 …… 12
Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容 …… 15
Ⅲ 直近事業年度における事業の概況 …… 16
Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 19
Ⅴ 財産の状況 …… 20
Ⅵ 業務の状況を示す指標等 …… 34
Ⅶ 保険会社の運営 …… 56
Ⅷ 特別勘定に関する指標等 …… 61
Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況 …… 72

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

クレディ・アグリコル生命について

クレディ・アグリコル・グループの日本法人として欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験やノウハウを日本の皆さまに提供してまいります

クレディ・アグリコル・グループの生命保険ビジネスは、
本国フランスではバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）のパイオニアとしての地位を確立し、
近年ではフランス国外でも積極的に事業を展開しています。
ここ日本では、クレディ・アグリコル生命がそのビジネスの一翼を担っています。
欧州におけるバンカシュアランスのスペシャリストとして、
クレディ・アグリコル・グループは、パートナーである販売会社の皆さまとの協力関係を深めることで、
お客さまのニーズにお応えする商品やサービスを提供してきました。
クレディ・アグリコル生命も、これらのバンカシュアランスの経験やノウハウを積極的に活用し、
日本の保険市場に適合した「シンプル」、「革新的」かつ「上質」な商品およびサービスを提供してまいります。

経営理念

クレディ・アグリコル生命は、お客様や販売会社の皆様を始めとする
すべての方々から真に信頼される会社を目指してまいります。

パートナーである販売会社の皆様との対話および協力関係を深めることにより、お客様のニーズにお応えするとともに、相互の発展を図ります。

お客様の視点に立ち、シンプル、イノベーティブ（革新的）、かつ上質の商品およびサービスをご提供してまいります。

環境保護、社会貢献、コンプライアンス等の社会的責任を果たし、広く地域・社会の発展に貢献します。

従業員一人ひとりの個性や創造性を尊重するとともに、チームワークを重視します。

グループのノウハウや成功事例を活用することにより、グループ全体の企業価値の向上を目指すとともに、収益性・成長性・健全性を備えた事業展開を行います。

ごあいさつ

クレディ・アグリコル生命保険株式会社
代表取締役 兼 CEO
ジャン-ポール・ベルトラン

皆さまには日頃よりクレディ・アグリコル生命をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。このたび、ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状2016」を発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

クレディ・アグリコル・グループは、100年以上の歴史を持ち、フランス・パリに本部を置く世界有数の総合金融グループです。世界50カ国以上で金融ビジネスを展開し、生命保険ビジネスに関しては、本国フランスではバンカシュアランスのパイオニアとして広く知られ、フランスのみならず、ヨーロッパにおきましても、バンカシュアランスの専門会社としてナンバーワンの地位を確立しております。また近年ではフランス国外でもバンカシュアランス事業を積極的に展開し、ここ日本では私どもクレディ・アグリコル生命が生命保険ビジネスを担っております。

2015年は、2つのビジネスの柱をさらに強固なものにすべく取り組んでまいりました。

ひとつ目の柱である資産形成型保険ビジネスにおいては、変額個人年金保険のリニューアルを行いお客さまのニーズに沿った商品の提供をいたしました。
また、もうひとつの柱である団体信用生命保険ビジネスにおいては、従来の商品に加え、新特約の開発を行うことで、さらに充実した保障と安心を提供してまいりました。そして、新たにインターネットにてお申込み・告知が可能なサービスを開始し、お客さまの利便性の向上を図りました。

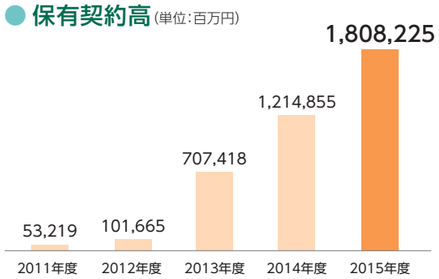
これまでに築いたビジネス基盤をより強固なものとし、パートナーである金融機関の皆さまとの協力関係をさらに深め、今後もグループの持つ高いノウハウを最大限に活用し、お客さまのニーズに沿った商品・サービスの提供に努めていく所存でございます。引き続き皆さまからのご支援、ご愛顧を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

事業の概況

クレディ・アグリコル生命の、2015年4月1日から2016年3月31日までの主な事業概況は以下のとおりです。

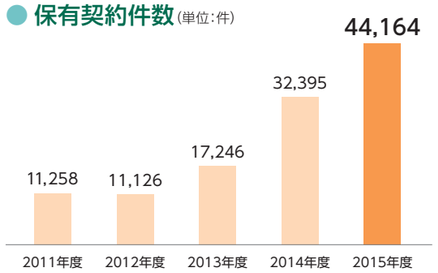
契約実績の指標

保有契約高（単位：百万円）

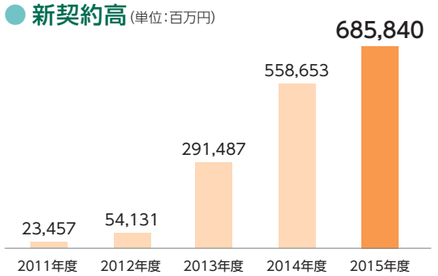


● 生命保険会社が当該事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

保有契約件数（単位：件）

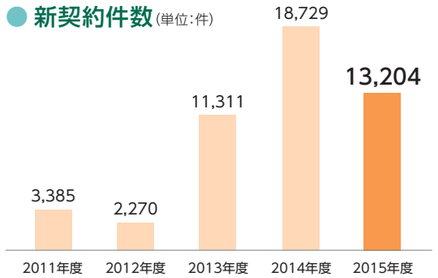


新契約高（単位：百万円）

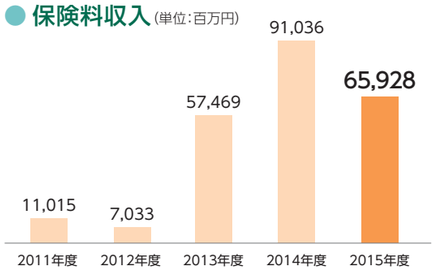


● 生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

新契約件数（単位：件）



保険料収入（単位：百万円）



● ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額です。

※保有契約高、新契約高、保険料収入は、団体保険の数値を含みます。
また保有契約件数、新契約件数は、個人年金保険の数値です。

収益性の指標

（単位：百万円）

	2011年度（2012年3月31日現在）	2012年度（2013年3月31日現在）	2013年度（2014年3月31日現在）	2014年度（2015年3月31日現在）	2015年度（2016年3月31日現在）
基礎利益	△1,332	△1,322	△209	373	1,571
経常利益	△917	△1,026	24	1,170	1,469
当期純利益	△1,160	△1,026	△531	603	769

経常利益（損失）

● 経常利益（損失）は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

基礎利益

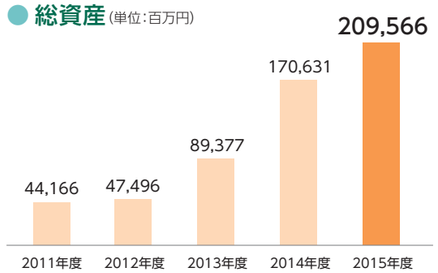
● 基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

当期純利益（損失）

● 当期純利益（損失）は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

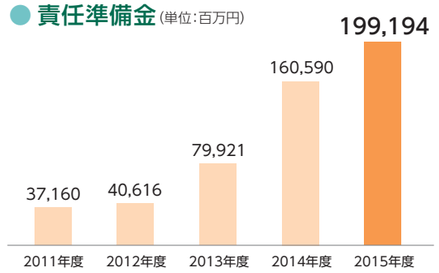
資産・負債関連の指標

総資産（単位：百万円）



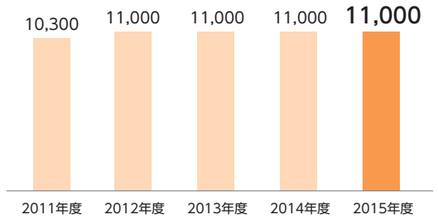
● 貸借対照表の左側に記載されている「資産の部」の合計額のことで、右側の「負債の部」および「純資産の部」の合計額に一致します。

責任準備金（単位：百万円）



● 責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金等の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

資本金（単位：百万円）
（資本準備金含む）



● 当社は、クレディ・アグリコル・アシュアランス全額出資による生命保険会社です。

健全性の指標

ソルベンシー・マージン（支払余力）比率

● 生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつで、「支払余力」を「リスク量」で除したものです。

▶ 3,325.0%

逆ざや状態

● 経済環境の変化により、予定利率により見込んでいる運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

▶ ありません

新商品開発および保険商品の一覧

（2016年7月1日現在）

お客さまのニーズにお応えするシンプルかつ
イノベーティブ（革新的）な商品を開発してまいります

個人保険

2015年3月取扱開始

「豪ドルターゲットプラス2」

変額個人年金保険（豪ドル建）

2015年3月取扱開始

「米ドルターゲットプラス2」

変額個人年金保険（米ドル建）

2014年10月取扱開始

「円ターゲットプラス」

変額個人年金保険（14）

2010年9月取扱開始／2013年4月一部改定

「達成感FX」

解約払戻金市場金利連動型
個人年金保険（通貨指定型）

2015年4月取扱開始

「デュアルボックス2（豪ドル）」

変額個人年金保険（豪ドル建）

2015年4月取扱開始

「デュアルボックス2（米ドル）」

変額個人年金保険（米ドル建）

2015年7月取扱開始

「デュアルボックス（円）」

変額個人年金保険（14）

2015年4月取扱開始

「到達力V2（豪ドル建）」

変額個人年金保険（豪ドル建）

2015年4月取扱開始

「到達力V2（米ドル建）」

変額個人年金保険（米ドル建）

団体保険

2010年10月取扱開始／2012年10月一部改定

団体信用生命保険

ご注意

- 本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集または加入勧奨を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険（豪ドル建）、変額個人年金保険（米ドル建）および変額個人年金保険（14）は、特別勘定の運用実績によって積立金額、解約払戻金額、死亡保険金額および将来の年金原資額が変動（増減）するしくみの個人年金保険です。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等のリスクがあり、運用実績によっては解約払戻金額や年金原資額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。なおこの保険には、年金原資額および解約払戻金額の最低保証はありません。
- 変額個人年金保険（豪ドル建）、変額個人年金保険（米ドル建）および解約払戻金市場金利連動型個人年金保険（通貨指定型）は、外国通貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払時の為替レートで円換算した合計額が、お払い込みいただいた時の為替レートで円換算した一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。
- 解約払戻金市場金利連動型個人年金保険（通貨指定型）は、市場金利に応じた運用資産（債券等）の価格変動を解約払戻金額に反映させます（市場価格調整）。そのため、解約払戻金額等の支払合計額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 保険商品によってはご契約者さまに、契約初期費用・保険関係費用・運用関係費用等をご負担いただく場合があります。その場合、ご負担いただく諸費用やその料率は保険商品によって異なりますので、商品ごとの「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等で必ずご確認ください。
- ご検討にあたっては、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等を必ずご確認ください。

情報提供について

経営状況に関する情報やご契約内容のお知らせ
また商品にかかわるデメリット情報などを
お客さまにわかりやすくお伝えしています

クレディ・アグリコル生命についての情報提供

- **オフィシャルWebサイト　http://www.ca-life.jp/**
  会社情報、商品情報、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、各種手続きなどの情報を提供しています。
- **クレディ・アグリコル生命の現状（本誌）**
  保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。
- **会社案内**
  クレディ・アグリコル生命およびクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。

▲オフィシャルWebサイト

▲クレディ・アグリコル生命の現状

ご契約後の個別の情報提供

- **ご契約者さま用マイページ**
  ご契約内容、積立金額などをWebサイトを通じてリアルタイムでご確認いただけます。
- **ご契約状況のお知らせ**
  ご契約内容、積立金額、特別勘定の状況などについてお知らせします。

▲ご契約者さま用マイページ

商品に関する情報及びデメリット情報の提供<ご契約前交付書面>

- **商品パンフレット**
  保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。
- **契約概要／注意喚起情報**
  保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。
- **ご契約のしおり・約款／被保険者のしおり**
  個人保険の「ご契約のしおり」には、商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。また、団体信用生命保険の「被保険者のしおり」には、お手続きに加えて「契約概要」「注意喚起情報」等を記載しています。
- **特別勘定のしおり**
  特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。
- **意向確認書／契約申込書（お客さま控）**
  お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。

▲ご契約のしおり・約款

資料編

Ⅰ　会社の概況及び組織 …… 12
Ⅱ　保険会社の主要な業務の内容 …… 15
Ⅲ　直近事業年度における事業の概況 …… 16
Ⅳ　直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 19
Ⅴ　財産の状況 …… 20
Ⅵ　業務の状況を示す指標等 …… 34
Ⅶ　保険会社の運営 …… 56
Ⅷ　特別勘定に関する指標等 …… 61
Ⅸ　保険会社及びその子会社等の状況 …… 72

資料編 インデックス

Ⅰ 会社の概況及び組織 …… 12

1 沿革 …… 12
2 経営の組織 …… 12
3 店舗網一覧 …… 13
4 資本金の推移 …… 13
5 株式の総数 …… 13
6 株式の状況 …… 13
1. 発行済株式の種類等 …… 13
2. 大株主 …… 13
7 主要株主の状況 …… 13
8 取締役及び監査役 …… 14
9 会計監査人の氏名又は名称 …… 14
10 従業員の在籍・採用状況 …… 14
11 平均給与（内勤職員） …… 14
12 平均給与（営業職員） …… 14

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容 …… 15

1 主要な業務の内容 …… 15
2 経営方針 …… 15

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況 …… 16

1 直近事業年度における事業の概況 …… 16
2 契約者懇談会開催の概況 …… 16
3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例 …… 16
4 契約者に対する情報提供の実態 …… 17
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 18
6 営業職員・代理店教育・研修の概略 …… 18
7 新規開発商品の状況 …… 18
8 保険商品一覧 …… 18
9 情報システムに関する状況 …… 18
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 18

Ⅳ 直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 19

Ⅴ 財産の状況 …… 20

1 貸借対照表 …… 20
2 損益計算書 …… 21
3 キャッシュ・フロー計算書 …… 22
4 株主資本等変動計算書 …… 23
5 債務者区分による債権の状況 …… 27
6 リスク管理債権の状況 …… 27
7 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 27
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） …… 27
9 有価証券等の時価情報（会社計） …… 29
1. 有価証券の時価情報 …… 29
2. 金銭の信託の時価情報 …… 31
3. デリバティブ取引の時価情報 …… 31
10 経常利益等の明細（基礎利益） …… 32
11 会計監査人の監査の状況 …… 33
12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況 …… 33
13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について …… 33
14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等 …… 33

Ⅵ 業務の状況を示す指標等 …… 34

1 主要な業務の状況を示す指標等 …… 34
1. 決算業績の概況 …… 34
2. 保有契約高及び新契約高 …… 34
3. 年換算保険料 …… 34
4. 保障機能別保有契約高 …… 35
5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 36
6. 異動状況の推移 …… 37
7. 契約者配当の状況 …… 37
2 保険契約に関する指標等 …… 38
1. 保有契約増加率 …… 38
2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） …… 38
3. 新契約率（対年度始） …… 38
4. 解約失効率（対年度始） …… 38
5. 個人保険新契約平均保険料（月払契約） …… 38
6. 死亡率（個人保険主契約） …… 38
7. 特約発生率（個人保険） …… 38
8. 事業費率（対収入保険料） …… 39
9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 39
10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 39
11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 39
12. 未だ収受していない再保険金の額 …… 39
13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 39
3 経理に関する指標等 …… 40
1. 支払備金明細表 …… 40
2. 責任準備金明細表 …… 40
3. 責任準備金残高の内訳 …… 41
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） …… 41
5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 …… 42
6. 契約者配当準備金明細表 …… 42
7. 引当金明細表 …… 43
8. 特定海外債権引当勘定の状況 …… 43
9. 資本金等明細表 …… 43
10. 保険料明細表 …… 43
11. 保険金明細表 …… 44
12. 年金明細表 …… 44
13. 給付金明細表 …… 44
14. 解約返戻金明細表 …… 44
15. 減価償却費明細表 …… 44
16. 事業費明細表 …… 45
17. 税金明細表 …… 45
18. リース取引 …… 45
19. 借入金残存期間別残高 …… 45
4 資産運用に関する指標等（一般勘定） …… 46
1. 資産運用の概況 …… 46
2. 運用利回り …… 47
3. 主要資産の平均残高 …… 48
4. 資産運用収益明細表 …… 48
5. 資産運用費用明細表 …… 49
6. 利息及び配当金等収入明細表 …… 49
7. 有価証券売却益明細表 …… 49
8. 有価証券売却損明細表 …… 49
9. 有価証券評価損明細表 …… 50
10. 商品有価証券明細表 …… 50
11. 商品有価証券売買高 …… 50
12. 有価証券明細表 …… 50
13. 有価証券の残存期間別残高 …… 50
14. 保有公社債の期末残高利回り …… 51
15. 業種別株式保有明細表 …… 51
16. 貸付金明細表 …… 51
17. 貸付金残存期間別残高 …… 51
18. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 51
19. 貸付金業種別内訳 …… 51
20. 貸付金使途別内訳 …… 51
21. 貸付金地域別内訳 …… 51
22. 貸付金担保別内訳 …… 51
23. 有形固定資産明細表 …… 51
24. 固定資産等処分益明細表 …… 52
25. 固定資産等処分損明細表 …… 52
26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 52
27. 海外投融資の状況 …… 52
28. 海外投融資利回り …… 53
29. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） …… 53
30. 各種ローン金利 …… 53
31. その他の資産明細表 …… 53
5 有価証券等の時価情報（一般勘定） …… 54
1. 有価証券の時価情報 …… 54
2. 金銭の信託の時価情報 …… 55
3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） …… 55

Ⅶ 保険会社の運営 …… 56

1 リスク管理の体制 …… 56
2 コンプライアンス（法令遵守）の体制 …… 58
3 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 …… 59
4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号 …… 59
5 個人データ保護について …… 59
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 60

Ⅷ 特別勘定に関する指標等 …… 61

1 特別勘定資産残高の状況 …… 61
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 …… 61
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 …… 71
<個人変額保険> …… 71
<個人変額年金保険> …… 71
1. 保有契約高 …… 71
2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 …… 71
3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 …… 71
4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報 …… 72

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況 …… 72

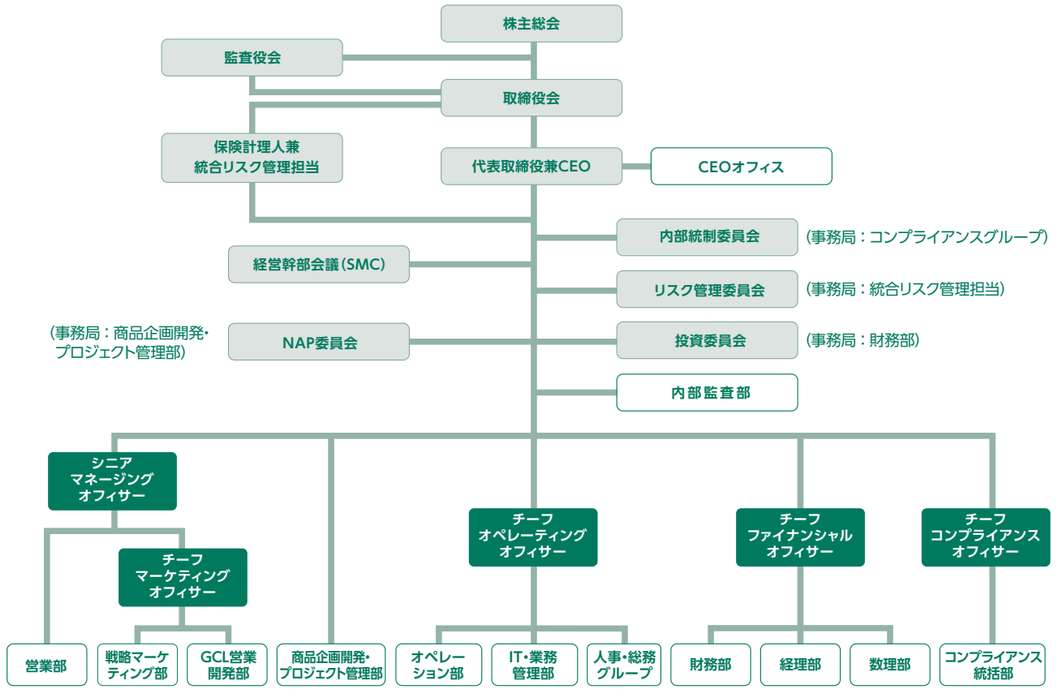
Ⅰ 会社の概況及び組織

1 沿革

2006年 4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年 4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年 6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始
2007年11月	変額個人年金保険　取扱開始
2008年11月	変額個人年金保険（年金原資保証A型）　取扱開始
2010年 7月	解約払戻金市場金利連動型個人年金保険（通貨指定型）　取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険　取扱開始
2010年10月	団体信用生命保険リビング・ニーズ特約　取扱開始
2011年 3月	変額個人年金保険（11）　取扱開始
2012年 6月	団体信用生命保険がん保障特約　取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険がん保障特約（2013）　取扱開始
2013年 5月	団体信用生命保険急性心筋梗塞・脳卒中保障特約　取扱開始
2013年 6月	変額個人年金保険（豪ドル建）　取扱開始
2014年 1月	変額個人年金保険（米ドル建）　取扱開始
2014年 7月	団体信用生命保険生活習慣病長期入院時保障特約　取扱開始
2014年10月	変額個人年金保険（14）　取扱開始
2015年 9月	団体信用生命保険がん診断給付特約(配偶者型)　取扱開始

2 経営の組織

クレディ・アグリコル生命保険（株）経営の組織図（2016年1月12日現在）



3 店舗網一覧

本社 〒105-0021　東京都港区東新橋1丁目9番2号　汐留住友ビル
TEL ： 03−4590−8400（代表）

営業店舗はありません。

4 資本金の推移

（単位：百万円）

年月日	増（減）資額	増（減）資後資本金	摘要
2006年 4月 3日	450	450	設立
2007年 3月29日	200	550	増資
2007年 4月 4日	1,350	1,225	増資
2007年 9月18日	1,000	1,725	増資
2008年 3月27日	1,500	2,475	増資
2009年 3月26日	3,500	4,225	増資
2011年 2月15日	1,300	4,875	増資
2012年 3月23日	1,000	5,375	増資
2012年11月20日	700	5,725	増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	168千株
発行済株式の総数	114.5千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	114.5千株	―

2. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	114.5千株	100%	―	―

7 主要株主の状況

（2016年3月末現在）

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設　立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	フランス共和国75015　パリ市プロセシオン通り50−56	148億38百万ユーロ	グループに属する生損保子会社の株式の直接保有を通じた経営管理およびそれに附帯する業務	2004年1月15日	100%

8 取締役及び監査役（2016年7月1日現在）

男性　13名　　女性　1名　（取締役及び監査役のうち女性の比率　7.14%）

役職名	氏名
代表取締役	ジャン−ポール・ベルトラン
取締役	梅本　賢一
取締役	穴澤　禎一
取締役	愛川　英彦
取締役	ナタリー・ボワモニエ
取締役	エルベ・ハッサン
取締役	ジャン−リューク・フランソワ
取締役	ニコラ・ソヴァーヂュ
取締役	メディ・ベン−ヨゼフ
取締役	ジュリアン・フォンテーヌ
監査役	浅見　慎一
監査役	吉川　孝志
監査役	ジャン・アレリー
監査役	フランソワ・ボーディアンヴィル

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2014年度末在籍数	2015年度末在籍数	2014年度採用数	2015年度採用数	2015年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	52名	48名	11名	13名	43歳	4.1年
男 子	29名	28名	8名	9名	44歳	3.8年
女 子	23名	20名	3名	4名	41歳	4.8年
営業職員	—	—	—	—	—	—
男 子	—	—	—	—	—	—
女 子	—	—	—	—	—	—

11 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2015年3月	2016年3月
内勤職員	789	790

（注）平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

12 平均給与（営業職員）

当社は、営業職員が在籍しないため、該当ありません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1. 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

2. 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

2 経営方針

2ページをご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

4～5ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

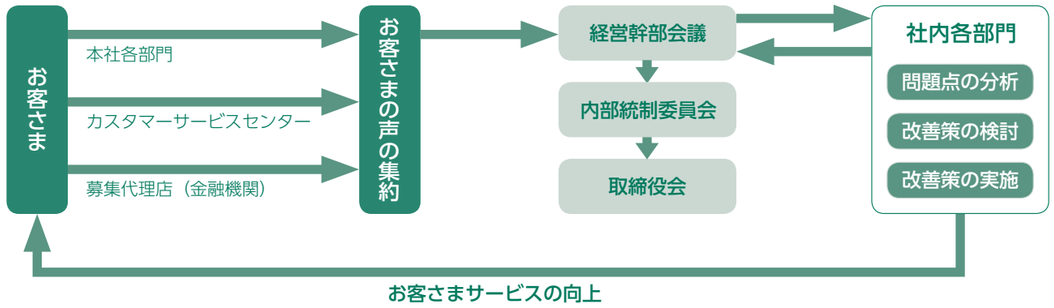
＜相談・苦情処理体制＞

1.「お客さまの声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討し必要に応じてそれらをお客さまサービスの向上につなげるために日々業務改善に努めています。

当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店（金融機関）のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンター（以下、CSCといいます）を設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客さまの声」は、すべて集約・管理のうえ、社内各部門が連携し経営幹部会議に報告・提案され協議・検討を行い、取締役会にも報告されています。

「お客さまの声」反映フロー



2. 苦情処理体制

近年、苦情に対する取組みが、企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけではなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまからの苦情に対しては、「一般相談・苦情処理対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

1 苦情の定義

苦情とは、お客さまから当社に対し「不満足の表明があったもの」全てをいいます。

2 苦情処理手順・フロー

（1）苦情対応

CSCに加えて、ホールセラー、本社全部門及び金融機関代理店で受付けされます。CSC等で「相談」「問い合わせ」及び「苦情申出」を受付けた場合は、即座に担当部門に連絡されます。「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は、CSCまたは担当部門は、速やかに「苦情受付票」を作成し、コンプライアンス統括部（以下、CMDといいます）に報告のうえ、迅速かつ確実に対応します。

（2）苦情処理手順・フロー

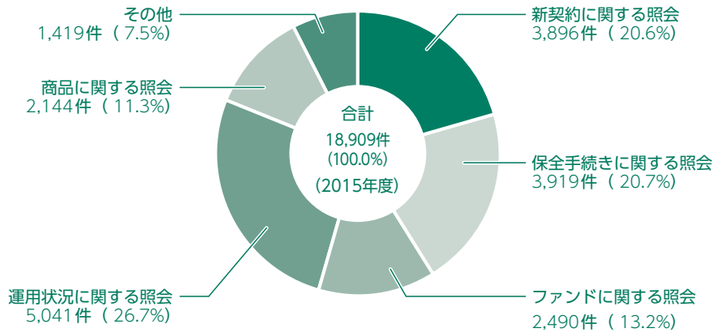
「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるCMDに報告します。CMDは速やかに苦情の原因調査等を行った上で全容を把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、CMDは、定期的に苦情事案をモニタリング・分析を行い、その結果をチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下、CCOといいます）を通じて、経営幹部会議及び内部統制委員会に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法等を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して、解決を図ります。なお、募集代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

（3）不祥事件の疑いがある苦情等の取扱

CCOは、取扱者、代理店本部等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施した結果、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがあると判断した場合は、内部統制委員会に報告し、不祥事故取扱規程に基づき不祥事件に該当するか否か等を判断します。不祥事件に該当する場合は、不祥事件の事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。また、社内規程に基づき処分内容を決定します。

＜相談（照会、苦情）の件数＞

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

（2015年度）

項目	件数
新契約関係	21
収納関係	0
保全関係	14
保険金関係	1
その他	28
合計	**64**

3 苦情を受けた改善事例

お客さまの声（改善要望事項や主なご意見等）に対して、当社がお客さまサービスや利便性向上を確保するために実施した改善事例は以下のとおりです。

■年金一括支払請求においてご提出いただきたい書類が不足していたお客さま宛に書類整備のお願いを送付したところ、どういった書類が必要なのかわかりにくいとのご意見をいただきました。これを受け、よりわかりやすい記載に改訂しました。

■ご契約状況のお知らせを送付したところ、記載内容がわかりにくいため運用成果が把握できないとのご意見をいただきました。これを受け、よりわかりやすい記載に改訂しました。

当社はお客さまに満足いただけるサービスを提供するため、常にお客さまの声を真摯に受け止め業務改善を図ってまいります。

4 契約者に対する情報提供の実態

8ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

8ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はバンカシュアランスにフォーカスした生命保険会社であり、募集代理店である金融機関の募集人をサポートするホールセラーには、生命保険商品のみならず金融機関取扱商品全般に関する営業推進サポートおよび募集管理に対する高い知識とスキルが求められます。当社では、金融業界で豊富な経験を持つホールセラーによる商品知識や販売手法およびコンプライアンス等きめ細かい教育・研修を行っています。

募集代理店からの問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々の問い合わせに対応するだけではなく、その内容を社内へフィードバックし営業部門との連携を行っており、当社では、これらの情報や分析をもとに、募集人およびホールセラーの育成指導のさらなる強化に常時取り組んでいます。

7 新規開発商品の状況

6ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

6ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社は、お客さまや販売会社の皆さまのご要望にお応えするために、あらゆる場面でのシステムサポートの強化・充実を図っています。

■個人年金保険システム

当社では、ビジネスパートナーである募集代理店が、迅速かつ柔軟な商品提案が可能となるように、代理店用WEBサイト上でタブレット端末を使用できるサイトを構築し、お客さまのご要望に応じた場所でさまざまな契約条件で保険設計を行える環境を実現しています。2015年度は、代理店用WEBサイト上で保険設計や申込ができるオンラインシステムを構築いたしました。これにより、ビジネスパートナーである募集代理店が、よりお客さまのご要望に応じた商品提案を迅速に行うことが可能となりました。

■団体信用生命保険システム

当社ビジネスの柱である団体信用生命保険において、より正確かつ効率的な契約管理と業務遂行を可能とすべく、継続的にシステムの改善・開発を行っております。これにより、契約団体への安定したサービス提供と業務の効率化を実現しています。2015年度は、団体信用生命保険の申込み・告知をインターネットで行える「団体信用生命保険（団信）WEB申込み」サービスの提供を実現いたしました。また、新たに取り扱いを開始した団体信用生命保険がん診断給付特約（配偶者型）のシステム開発を行い、これにより契約団体へさらに充実した保障内容の提供が可能となりました。

今後も当社は、システム環境の整備・充実を通して、お客さまサービスの向上を目指してまいります。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、当社では、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考え、生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

クレディ・アグリコル・グループとしては、「FIT チャリティ・ラン」を協賛し、地域に密着した意義ある活動を行いながらも十分な活動資金を確保できていない団体等の支援を行いました。また、2015年より環境問題への取り組みの活動の一環として、港区が推進している環境美化活動に参加しています。

Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	13,056	14,523	67,475	110,918	73,623
経常利益	△917	△1,026	24	1,170	1,469
基礎利益	△1,332	△1,322	△209	373	1,571
当期純利益	△1,160	△1,026	△531	603	769
資本金の額　及び	10,300	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式の総数	107.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株	114.5千株
総資産	44,166	47,496	89,377	170,631	209,566
うち特別勘定資産	16,046	13,323	58,529	147,462	189,426
責任準備金残高	37,160	40,616	79,921	160,590	199,194
貸付金残高	–	–	–	–	–
有価証券残高	38,371	39,988	69,575	143,738	192,936
ソルベンシー・マージン比率	1,373.5%	1,530.3%	1,920.4%	3,206.2%	3,325.0%
従業員数	45名	45名	50名	52名	48名
保有契約高	53,219	101,665	707,418	1,214,855	1,808,225
個人保険	–	–	–	–	–
個人年金保険	42,636	45,811	82,643	161,028	199,247
団体保険	10,582	55,854	624,774	1,053,826	1,608,978
団体年金保険保有契約高	–	–	–	–	–

（注）1. 資本金の額には資本準備金を含んでいます。
2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と年金支払い開始後契約の責任準備金の合計です。

V 財産の状況

1 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2014年度末（2015年3月31日現在）	2015年度末（2016年3月31日現在）
資産の部		
現金及び預貯金	20,522	13,764
預貯金	20,522	13,764
買入金銭債権	999	—
有価証券	143,738	192,936
外国証券	138,220	187,309
その他の証券	5,517	5,627
有形固定資産	1	0
その他の有形固定資産	1	0
無形固定資産	126	255
ソフトウェア	126	255
再保険貸	1,898	1,671
その他資産	3,344	937
未収金	1,769	48
前払費用	17	25
未収収益	86	60
預託金	54	54
金融派生商品	25	—
仮払金	11	59
保険業法第113条繰延資産 1	1,378	689
資産の部合計	170,631	209,566

科目	2014年度末（2015年3月31日現在）	2015年度末（2016年3月31日現在）
負債の部		
保険契約準備金	161,387	200,177
支払備金	396	326
責任準備金 2	160,590	199,194
契約者配当準備金	400	655
代理店借	1,140	455
再保険借	657	802
その他負債	1,125	1,103
未払法人税等	11	92
未払金	20	402
未払費用	139	136
預り金	46	35
金融派生商品	—	1
仮受金	906	434
退職給付引当金	5	2
価格変動準備金	88	95
繰延税金負債	69	0
負債の部合計	164,473	202,636
純資産の部		
資本金	5,725	5,725
資本剰余金	5,275	5,275
資本準備金	5,275	5,275
利益剰余金	△4,840	△4,070
その他利益剰余金	△4,840	△4,070
繰越利益剰余金	△4,840	△4,070
株主資本合計	6,159	6,929
その他有価証券評価差額金	△1	0
評価・換算差額等合計	△1	0
純資産の部合計	6,158	6,929
負債及び純資産の部合計	170,631	209,566

1 保険業法第113条繰延資産 （21ページ 参照）

当社は、保険業法第113条の規定に基づき、創立費、開業準備費、および会社成立後最初の5事業年度の事業費にかかる金額等を、貸借対照表の資産の部に計上し、会社成立後10年以内に償却することとしています。その未償却残高を「保険業法第113条繰延資産」として資産の部に計上しています。

2 責任準備金 （40～42ページ 参照）

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

2 損益計算書

（単位：百万円）

科目	2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）	2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）
経常収益	110,918	73,623
保険料等収入	99,850	73,257
保険料	91,036	65,928
再保険収入	8,814	7,329
資産運用収益	11,047	290
利息及び配当金等収入	435	198
預貯金利息	20	11
有価証券利息・配当金	414	186
その他利息配当金	0	0
有価証券売却益	734	91
金融派生商品収益	40	—
為替差益	440	—
特別勘定資産運用益 1	9,396	—
その他経常収益	20	75
年金特約取扱受入金	6	—
支払備金戻入額	—	69
退職給付引当金戻入額	4	2
その他の経常収益	8	3
経常費用	109,747	72,153
保険金等支払金	19,285	14,879
保険金	680	957
年金	177	201
給付金	3,341	1,261
解約返戻金	11,651	7,195
その他返戻金	165	93
再保険料	3,268	5,169
責任準備金等繰入額	80,733	38,604
支払備金繰入額	64	—
責任準備金繰入額	80,669	38,604
資産運用費用	5	10,741
支払利息	0	0
有価証券売却損	5	0
金融派生商品費用	—	26
為替差損	—	408
その他運用費用	—	0
特別勘定資産運用損 1	—	10,305
事業費	8,308	6,680
その他経常費用	1,413	1,247
税金	664	491
減価償却費	57	65
保険業法第113条繰延資産償却費 2	689	689
その他の経常費用	2	1
経常利益	1,170	1,469
特別損失	11	7
固定資産等処分損	0	—
価格変動準備金繰入額	11	7
契約者配当準備金繰入額	456	639
税引前当期純利益	702	822
法人税及び住民税	156	122
法人税等調整額	△57	△69
法人税等合計	99	52
当期純利益	603	769

1 特別勘定資産運用損益 （71ページ参照）

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

2 保険業法第113条繰延資産償却費

保険業法第113条の規定に基づき、資産に計上する繰延資産のうち、当期費用として償却を行う金額です。

3 キャッシュ・フロー計算書

（間接法）　　（単位：百万円）

科 目	2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）	2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	702	822
減価償却費	57	65
支払備金の増減額（△は減少）	64	△69
責任準備金の増減額（△は減少）	80,669	38,604
契約者配当準備金繰入額	456	639
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	△2
価格変動準備金の増減額（△は減少）	11	7
利息及び配当金等収入	435	△198
有価証券関係損益（△は益）	△6,395	10,987
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	△545	420
有形固定資産関係損益（△は益）	△6	—
再保険貸の増減額（△は増加）	△532	227
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△1,561	1,614
代理店借の増減額（△は減少）	473	△685
再保険借の増減額（△は減少）	374	145
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△721	△104
その他（保険業法第113条繰延資産償却費）	689	689
その他	139	357
小　計	74,306	53,519
利息及び配当金等の受取額	△315	3,903
利息の支払額	△0	△0
契約者配当金の支払額	△621	△384
その他	—	△0
法人税等の支払額	△149	△41
法人税等の還付額	—	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,219	57,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△999	△7,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	8,999
有価証券の取得による支出	△85,277	△71,961
有価証券の売却・償還による収入	20,490	8,209
その他	△202	—
資産運用活動計	△65,988	△62,751
（営業活動及び資産運用活動計）	（　7,231）	（△5,706）
有形固定資産の取得による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△63	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,052	△62,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	△496
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,572	△6,391
現金及び現金同等物期首残高	17,061	24,633
現金及び現金同等物期末残高	24,633	18,241

4 株主資本等変動計算書

○ 2014年度会計期間（2014年４月１日から2015年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△5,444	△5,444	5,555	△0	△0	5,555
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	603	603	603	—	—	603
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	—	△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	603	603	603	△1	△1	602
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△4,840	△4,840	6,159	△1	△1	6,158

○ 2015年度会計期間（2015年４月１日から2016年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△4,840	△4,840	6,159	△1	△1	6,158
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	769	769	769	—	—	769
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	—	1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	769	769	769	1	1	771
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△4,070	△4,070	6,929	0	0	6,929

注記事項

貸借対照表注記

2014年度

1. （1） 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価基準及び評価方法
① 売買目的有価証券
売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
② 満期保有目的の債券
満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）
③ 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、5,686百万円、時価は6,202百万円であります。
④ その他有価証券
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（2） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
（3） 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　定率法によっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
（4） 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
（5） 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
（6） 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
（7） 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
（8） 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
（9） 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
（10） 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
（11） 無形固定資産の減価償却の方法
・ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。
特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,522	20,522	–
預貯金	20,522	20,522	–
買入金銭債権	999	999	–
満期保有目的の債券	999	999	–
有価証券	143,738	144,253	515
売買目的有価証券	133,719	133,719	–
責任準備金対応債券	5,686	6,202	515
その他有価証券	4,332	4,332	–
金融派生商品　資産	25	25	–
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	25	25	–

2015年度

1. （1） 有価証券の評価基準及び評価方法
① 売買目的有価証券
売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
② 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、4,330百万円、時価は4,654百万円であります。
③ その他有価証券
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（2） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
（3） 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　定率法によっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
（4） 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
（5） 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
（6） 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
（7） 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
（8） 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
（9） 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
（10） 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
（11） 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。
特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,764	13,764	–
預貯金	13,764	13,764	–
有価証券	192,936	193,260	324
売買目的有価証券	183,507	183,507	–
責任準備金対応債券	4,330	4,654	324
その他有価証券	5,098	5,098	–
金融派生商品　（負債）	(1)	(1)	–
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(1)	(1)	–

（1） 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（2） 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む）
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
（3） 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は9百万円であります。
4. 特別勘定資産の額は147,462百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は107百万円、金銭債務の総額は86百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,927百万円、繰延税金負債の総額は、198百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,798百万円であります。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
① 繰延税金資産

繰越欠損金	1,468百万円
その他	459百万円
小計	1,927百万円
評価性引当額	△1,798百万円
合計	129百万円
繰延税金負債との相殺	△129百万円
繰延税金資産の純額	–

② 繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	198百万円
合計	198百万円
繰延税金資産との相殺	△129百万円
繰延税金負債の純額	69百万円

7. 保険契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.　当期首現在高	565百万円
ロ.　当期契約者配当金支払額	621百万円
ハ.　利息による増加等	－百万円
ニ.　契約者配当準備金繰入額	456百万円
ホ.　当期末現在高	400百万円

8. 保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は2百万円であります。
9. １株当たりの純資産額は53,782円11銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は59百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
（1） 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
（2） 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	85
退職給付費用	24
年金財政上の数理債務の当期発生額	△12
期末における退職給付債務	98

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	98
年金資産	△93
退職給付引当金	5

③ 退職給付に関連する損益

退職給付引当金繰入額(△戻入額)	△4
確定給付年金保険料支払額	29
確定給付制度に係る退職給付費用	24

（3） 確定拠出年金制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、10百万円であります。
12. 仮受金906百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（1） 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（2） 有価証券
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
（3） 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は9百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は189,426百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権はありません。金銭債務の総額は6百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,440百万円、繰延税金負債の総額は、194百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,245百万円であります。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
① 繰延税金資産

繰越欠損金	1,099百万円
その他	340百万円
小計	1,440百万円
評価性引当額	△1,245百万円
合計	194百万円
繰延税金負債との相殺	△194百万円
繰延税金資産の純額	–

② 繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	194百万円
合計	194百万円
繰延税金資産との相殺	△194百万円
繰延税金負債の純額	0百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.　当期首現在高	400百万円
ロ.　当期契約者配当金支払額	384百万円
ハ.　利息による増加等	－百万円
ニ.　契約者配当準備金繰入額	639百万円
ホ.　当期末現在高	655百万円

8. 保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2百万円であります。
9. １株当たりの純資産額は60,518円70銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は96百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
（1） 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
（2） 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	98百万円
退職給付費用	28百万円
年金財政上の数理債務の当期発生額	△21百万円
期末における退職給付債務	105百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	105百万円
年金資産	△102百万円
退職給付引当金	2百万円

③ 退職給付に関連する損益

退職給付引当金繰入額（△戻入額）	△2百万円
確定給付年金保険料支払額	31百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	28百万円

（3） 確定拠出年金制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。
12. 仮受金433百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

損益計算書注記

2014年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は71百万円、費用の総額は622百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券734百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益が40百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円であります。
6. １株当たりの当期純利益は5,270円96銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	–	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	75	未払費用	7
				賃借物件敷金	4	預託金	54
				賃借物件賃借料	52	–	–
親会社の子会社	クレディ・アグリコル銀行	–	先物外国為替取引先及び業務委託先	先物外国為替取引	25	金融派生商品(資産)	25
				大阪ＢＣＰサイト運営費	0	未払費用	–
親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	–	投資委託先	投資顧問料	9	未払費用	1
親会社の子会社	クレディ・アグリコルヴィータ株式会社	–	システム委託先	運用委託手数料	3	未払費用	0
親会社の子会社	クレディ・アグリコルリインシュランス株式会社	–	再保険契約の締結先	再保険収入	71	再保険貸	52
				再保険料	465	再保険借	72
親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	運用委託手数料	1	未払費用	0
				保証料	9	未払費用	3

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2015年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は17百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券91百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損が26百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. １株当たり当期純利益は6,723円90銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ	–	業務委託先、事務所賃借先及び社債の売り出し先	運用委託手数料	91	未払費用	7
				賃借物件敷金	10	預託金	65
				賃借物件賃借料等	64	–	–
				大阪BCPサイト運営費	0	–	–
				社債の購入	400	未払金	400
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	–	先物外国為替取引先及び社債の購入	先物外国為替取引	26	金融派生商品(負債)	1
				–	–	外国証券	400
親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	–	投資委託先	投資顧問料	5	未払費用	1
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	–	システム委託先	運用委託手数料	3	前払費用	0
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・リインシュアランス・エス・エー	–	再保険契約の締結先	再保険収入	198	再保険貸	132
				再保険料	538	再保険借	82
親会社の親会社	クレディ・アグリコル・エス・エー	100%	社債の購入及び業務委託先	受取利息	1	外国証券	300
				サービス利用料	0	未払費用	0
親会社	クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー	100%	役員の兼任及び業務委託先	運用委託手数料	0	未払費用	0
				保証料	16	未払費用	6

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

キャッシュ・フロー計算書注記

2014年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。
(平成27年３月31日現在)

現金及び預貯金	20,522百万円
有価証券	143,738百万円
現金同等物以外の有価証券	△139,626百万円
現金及び現金同等物	24,633百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2015年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。
(平成28年3月31日現在)

現金及び預貯金	13,764百万円
有価証券	192,936百万円
現金同等物以外の有価証券	△188,459百万円
現金及び現金同等物	18,241百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

株主資本等変動計算書注記

2014年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	–	–	114
合計	114	–	–	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2015年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	–	–	114
合計	114	–	–	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,239	7,096
資本金等 1	4,780	6,239
価格変動準備金	88	95
危険準備金	372	533
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△1	0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	227
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_7+R_3)^2}+R_4$ (B)	326	426
保険リスク相当額 R_1	91	194
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69	152
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	4	3
資産運用リスク相当額 R_3	264	213
経営管理リスク相当額 R_4	12	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	3,206.2%	3,325.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成８年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年(2011年)金融庁告示第25号第１条第１項第１号に規定する額を記載しております。
4. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成23年(2011年)金融庁告示第25号第1条第1項第3号に規定する額を記載しております。

1 資本金等
ソルベンシー・マージン総額の「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産計上額を控除した額を記載しております。

当社のソルベンシー・マージン(支払余力)について

支払余力の主な財源は、資本金等の6,239百万円です。運用方針については、流動性及び安定性を重視し、預金や公社債が中心となっております。従いまして、リスク合計額426百万円に対する支払余力は質量ともに十分です。

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事（例えば、大災害や株の大暴落など）が起こる場合があります。こうした通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

生命保険会社は、1997年度決算からこの数値を公表しており、2000年度決算では金融商品の時価会計の導入等を踏まえて、その計算基準が見直されています。また、2001年度決算からは、ソルベンシー・マージン比率の算出根拠となっている分子・分母の内訳を開示しています。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示すひとつの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

●ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\text{ソルベンシー・マージン比率（\%）} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額（A）}}{1/2 \times \text{リスクの合計額（B）}} \times 100$$

●ソルベンシー・マージン総額（A）　［＝下記の合計額］

1）資本金又は基金等の額　…貸借対照表の純資産の部の合計額から、剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を控除した金額

2）価格変動準備金　…株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額

3）危険準備金　…保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野の保険リスクに備えて積み立てている金額

4）全期チルメル式責任準備金相当額超過額　…危険準備金を除く責任準備金のうち、全期チルメル式責任準備金（新契約に係る費用を初年度に一括計上し、保険料払込期間にわたり償却するものとして計算した責任準備金）相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい方を超過する金額

5）一般貸倒引当金

6）その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合は100%）　…その他有価証券で、時価のある有価証券等の貸借対照表上の合計額と帳簿価額の合計額の差額

7）土地の含み損益×85%（マイナスの場合は100%）

8）負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分

9）控除項目

（当社が計上の対象外の項目につきましては、下記の出典をご参照下さい）

●リスクの合計額（B）　$\left[= \sqrt{\{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_7 + R_3)^2\}} + R_4 \right]$

下記の各種リスクについて、通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

1）保険リスク相当額（R_1）　…大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

2）第三分野保険の保険リスク相当額（R_8）　…医療保険等の保険金支払いが急増するリスク相当額

3）予定利率リスク相当額（R_2）　…運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

4）最低保証リスク相当額（R_7）　…変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

5）資産運用リスク相当額（R_3）　…株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

6）経営管理リスク相当額（R_4）　…業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

（出典：「生命保険会社のディスクロージャー～虎の巻」2014年版、生命保険協会、9～10頁）

9 有価証券等の時価情報（会社計）

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	133,719	6,373	183,507	△3,231

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	999	999	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	5,686	6,202	515	515	0	4,330	4,654	324	325	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,333	4,332	△1	—	1	5,098	5,098	0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	738	737	△1	—	1	1,106	1,106	0	0	0
公社債	400	398	△1	—	1	800	800	0	0	0
株式等	338	338	—	—	—	306	306	—	—	—
その他の証券	3,594	3,594	—	—	—	3,992	3,992	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,019	11,534	514	515	1	9,429	9,753	324	326	1
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	6,424	6,939	514	515	1	5,436	5,761	324	326	1
公社債	6,086	6,601	514	515	1	5,130	5,455	324	326	1
株式等	338	338	—	—	—	306	306	—	—	—
その他の証券	3,594	3,594	—	—	—	3,992	3,992	—	—	—
買入金銭債権	999	999	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分		2014年度末			2015年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		—	—	—	—	—	—
	公社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		999	999	—	—	—	—
	公社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	999	999	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分		2014年度末			2015年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		5,264	5,779	515	3,516	3,841	325
	公社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	5,264	5,779	515	3,516	3,841	325
	その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		422	422	△0	814	812	△1
	公社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	422	422	△0	814	812	△1
	その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

(単位：百万円)

区 分		2014年度末			2015年度末		
		帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの		—	—	—	300	300	0
	公社債	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	300	300	0
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの		4,333	4,332	△1	4,798	4,798	△0
	公社債	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	738	737	△1	806	805	△0
	その他の証券	3,594	3,594	—	3,992	3,992	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分		2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券		—	—
	非上場外国債券	—	—
	その他	—	—
責任準備金対応債券		—	—
子会社・関連会社株式		—	—
その他有価証券		—	—
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
	非上場外国債券	—	—
	その他	—	—
合　　計		—	—

2. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報

1 定性的情報

①取引の内容　…当社が利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約です。

②取組方針・③利用目的　…当社は、先物為替予約をヘッジ手段と位置付けております。

④リスクの内容　…デリバティブ取引に取り組む上で対象となるリスクには主に市場価格の変動による市場リスクと、債務者の債務不履行により損失がもたらされる信用リスクがあります。
当社が利用しているデリバティブ取引は、為替リスクをヘッジすることを目的としているため、市場リスクはありません。
また、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別し、且つ、期間が短い取引であるため、信用リスクについても限定的です。

⑤リスク管理体制　…当社では、関連規定のもと、ヘッジの対象に対し個別に先物為替予約を行っております。

⑥定量的情報に関する補足説明　…ヘッジの対象及びヘッジの手段の損益は、損益計算書に計上され、その為替リスクは、個別にヘッジを行っていることから相殺されております。

2 定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△1	—	—	—	△1
合　計	—	△1	—	—	—	△1

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売　建	2,569	—	25	25	433	—	△1	△1
	(米ドル)	1,185	—	△2	△2	138	—	0	0
	(豪ドル)	1,383	—	27	27	295	—	△1	△1
合計				25	25			△1	△1

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2014年度	2015年度
基礎利益	A	373	1,571
キャピタル収益		774	91
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		734	91
金融派生商品収益		40	—
為替差益		440	—
その他キャピタル収益		△440	—
キャピタル費用		8	32
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		5	0
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	26
為替差損		—	408
その他キャピタル費用		2	△403
キャピタル損益	B	766	58
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	1,140	1,630
臨時収益		30	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		30	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		—	160
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	160
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	30	△160
経常利益（損失）	A+B+C	1,170	1,469

基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益　＝　経常利益（損失）　±　キャピタル損益　±　臨時損益

11 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、2015年度計算書類及びその附属明細書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明は受けておりません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

当社の代表取締役は、2015年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部管理体制の有効性について確認しております。

14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等

該当ありません。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1. 決算業績の概況

4～5ページをご覧ください。

2. 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2014年度末				2015年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	32,395	187.8	161,028	194.8	44,164	136.3	199,247	123.7
団体保険	—	—	1,053,826	168.7	—	—	1,608,978	152.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2014年度						2015年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	18,729	165.6	88,733	157.5	88,733	—	13,204	70.5	61,987	69.9	61,987	—
団体保険	—	—	469,919	199.8	469,919	—	—	—	623,853	132.8	623,853	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については、基本保険金額)です。

3. 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	15,931	157.1	19,036	119.5
合計	15,931	157.1	19,036	119.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	8,881	149.8	5,213	58.7
合計	8,881	149.8	5,213	58.7
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			保有金額 2014年度末	保有金額 2015年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	(163,044)	(201,129)
		団体保険	1,053,826	1,608,978
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,216,871	1,810,107
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	160,218	199,200
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	160,218	199,200
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(28,911)	(37,403)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(28,911)	(37,403)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	809	752
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	809	752
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
その他		個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(951,757)	(1,464,910)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(951,757)	(1,464,910)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金)を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. その他の金額は、団体信用生命保険のがん、3大疾病および長期入院保障に係る特約の金額を表します。

（単位：件）

区分		保有件数	
		2014年度末	2015年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2014年度末	2015年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	161,028	199,247
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

（注）個人年金保険については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

6. 異動状況の推移

1 個人保険

該当ありません。

2 個人年金保険

（単位：件、百万円、%）

区分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	17,246	82,643	32,395	161,028
新契約	18,729	88,733	13,204	61,987
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	56	152	74	604
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	(9)	13	(7)	20
転換による減少	—	—	—	—
解約	2,433	10,496	1,147	7,133
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△1,091	△312	214	16,009
年末現在	32,395	161,028	44,164	199,247
（増加率）	(87.8)	(94.8)	(36.3)	(23.7)
純増加	15,149	78,384	11,769	38,219
（増加率）	(147.5)	(112.8)	(△22.3)	(△51.2)

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3 団体保険

（単位：件、百万円、%）

区分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	30,595	624,774	49,794	1,053,826
新契約	20,018	469,919	25,616	623,853
更新	—	—	—	—
中途加入	—	—	—	—
保険金額の増加	—	—	—	—
死亡	28	556	48	858
満期	—	—	—	—
脱退	—	—	—	—
保険金額の減少	(—)	—	(—)	—
解約	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	791	40,310	1,414	67,844
年末現在	49,794	1,053,826	73,948	1,608,978
（増加率）	(62.8)	(68.7)	(48.5)	(52.7)
純増加	19,199	429,052	24,154	555,151
（増加率）	(△31.2)	(△24.6)	(25.8)	(29.4)

（注）1. 金額は、死亡保険の主要保障部分の合計です。　2. 件数は、被保険者数を表します。

4 団体年金保険

該当ありません。

7. 契約者配当の状況

1 2015年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。
2015年度における契約者配当金支払のため、2015年度末（2016年3月末）に639百万円を契約者配当準備金に繰入れました。
この結果、2015年度末における契約者配当準備金の残高は、655百万円となっています。

2 2014年度の状況

団体保険の契約者配当金につきまして、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払を致します。契約者配当金支払のため、2014年度末（2015年3月末）に456百万円を契約者配当準備金に繰入れました。この結果、2014年度末における契約者配当準備金の残高は、400百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率

（単位：%）

区分	2014年度	2015年度
個人保険	—	—
個人年金保険	94.8	23.7
団体保険	68.7	52.7

2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区分	2014年度	2015年度
新契約平均保険金	4,737	4,694
保有契約平均保険金	4,994	4,530

3. 新契約率（対年度始）

（単位：%）

区分	2014年度	2015年度
個人保険	—	—
個人年金保険	108.2	38.7
団体保険	75.2	59.2

4. 解約失効率（対年度始）

（単位：%）

区分	2014年度	2015年度
個人保険	—	—
個人年金保険	12.8	4.4
団体保険	—	—

5. 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当ありません。

6. 死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

区分	2014年度	2015年度
件数率	2.25	1.93
金額率	1.25	3.35

7. 特約発生率（個人保険）

該当ありません。

8. 事業費率（対収入保険料）

（単位：%）

2014年度	2015年度
9.1	10.1

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2014年度	2015年度
5	6

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

（単位：%）

2014年度	2015年度
100.0	99.9

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：%）

格付区分	2014年度	2015年度
AA-	85.6	90.0
A+	0.2	0.1
その他	14.2	9.9

（注）1. スタンダード＆プアーズ社の格付けに基づいております。格付けがない場合は「その他」に区分しております。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

12. 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2014年度	2015年度
184	209

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

（単位：百万円）

区分		2014年度末	2015年度末
保険金	死亡保険金	141	52
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	141	52
年金		73	52
給付金		120	212
解約返戻金		60	7
保険金据置支払金		—	—
その他共計		396	326

2. 責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分		2014年度末	2015年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	個人年金保険	160,217	198,661
	（一般勘定）	14,336	9,375
	（特別勘定）	145,881	189,286
	団体保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	団体年金保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	その他	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	小計	160,217	198,661
	（一般勘定）	14,336	9,375
	（特別勘定）	145,881	189,286
危険準備金		372	533
合計		160,590	199,194
（一般勘定）		14,708	9,908
（特別勘定）		145,881	189,286

3. 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区分	2014年度末	2015年度末
保険料積立金	160,217	198,661
未経過保険料	—	—
払戻積立金	—	—
危険準備金	372	533
年度末合計	160,590	199,194

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1 責任準備金の積立方式、積立率

			2014年度末	2015年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額個人年金保険	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	定額個人年金保険（外貨建）	平準純保険料式	平準純保険料式
		変額個人年金保険（外貨建）	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

（注）1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成８年（1996年）大蔵省告示第48号に定める方式により、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式、及び保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

2 責任準備金残高（契約年度別）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度 ～ 2011年度	4,161百万円	0.50% ～ 2.00%
2012年度	1,338百万円	0.50% ～ 2.00%
2013年度	995百万円	0.50% ～ 2.00%
2014年度	1,464百万円	0.50% ～ 0.75%
2015年度	1,415百万円	0.50% ～ 0.75%

（注）1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1 責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2014年度末	2015年度末
責任準備金残高（一般勘定）	7	6

（注）1. 保険業法施工規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2 算出方法、その計算の基礎となる係数

対象商品		変額個人年金保険 ［右の2商品を除く全ての商品］	変額個人年金保険(11) ［Newチョイス&チェンジ］	変額個人年金保険(14) ［円ターゲットプラス］等
算出方法		平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める標準的方式	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める代替的方式（シナリオテスティング方式）	
計算の基礎となる係数	予定死亡率 割引率 期待収益率	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める率		
	ボラティリティ	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める率	平成8年（1996年）大蔵省告示第48号に定める率	
		ただし、不動産投資信託および収益分配型については国内株式と同一の率を使用し、金融市場型については1.0%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しております。		
	解約率	0%	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、2%から8%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）	特別勘定の残高÷最低保証額の水準と経過年数により、1%から8%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）

6. 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

	区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合　計
2014年度	当期首現在高	—	—	565	—	—	—	565
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	621	—	—	—	621
	当期繰入額	—	—	456	—	—	—	456
	当期末現在高	—	—	400	—	—	—	400
		(　—)	(　—)	(　—)	(　—)	(　—)	(　—)	(　—)
2015年度	当期首現在高	—	—	400	—	—	—	400
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	384	—	—	—	384
	当期繰入額	—	—	639	—	—	—	639
	当期末現在高	—	—	655	—	—	—	655
		(　—)	(　—)	(　—)	(　—)	(　—)	(　—)	(　—)

（注）(　)内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		5	2	△2	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金		88	95	7	貸借対照表の注記参照

8. 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9. 資本金等明細表

（単位：百万円）

区分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			5,725	—	—	5,725	
	うち既発行株式	普通株式	(114,500株) 5,725	(　— 株) —	(　— 株) —	(114,500株) 5,725	
		計	(114,500株) 5,725	(　— 株) —	(　— 株) —	(114,500株) 5,725	
資本剰余金		資本準備金	5,275	—	—	5,275	
		その他資本剰余金	—	—	—	—	
		計	5,275	—	—	5,275	

10. 保険料明細表

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
個人保険	—	—
うち一時払	(　—)	(　—)
うち年払	(　—)	(　—)
うち半年払	(　—)	(　—)
うち月払	(　—)	(　—)
個人年金保険	88,642	61,967
うち一時払	(88,642)	(61,967)
うち年払	(　—)	(　—)
うち半年払	(　—)	(　—)
うち月払	(　—)	(　—)
団体保険	2,393	3,960
団体年金保険	—	—
その他共計	91,036	65,928

11. 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2015年度合計	2014年度合計
死亡保険金	—	669	241	—	—	—	910	631
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	47	—	—	—	47	49
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	669	288	—	—	—	957	680

12. 年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2015年度合計	2014年度合計
年金	—	201	—	—	—	—	201	177

13. 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2015年度合計	2014年度合計
給付金	—	630	630	—	—	—	1,261	3,341

14. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険	2015年度合計	2014年度合計
解約返戻金	—	7,195	—	—	—	—	7,195	11,651

15. 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	10	0	△9	0	92.9%
建物	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	10	0	△9	0	92.9%
無形固定資産	1,038	60	△782	255	75.4%
その他	20	3	△11	9	53.8%
合計	1,069	65	△803	265	75.2%

16. 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度
営業活動費	6,825	5,102
営業管理費	351	260
一般管理費	1,131	1,317
合計	8,308	6,680

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金を、2014年度は5百万円、2015年度は6百万円含んでおります。

17. 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度
国税	495	355
消費税	455	333
地方法人特別税	36	18
印紙税	4	3
登録免許税	—	—
その他の国税	—	—
地方税	168	136
地方消費税	119	89
法人住民税	—	—
法人事業税	49	46
固定資産税	—	—
不動産取得税	—	—
事業所税	—	—
その他の地方税	—	—
合計	664	491

18. リース取引

該当ありません。

19. 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

1. 資産運用の概況

1 2015年度の資産の運用概況

イ．運用環境

2016年３月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	16,758.67円	（前年度末比	△2,448.32円）
日本10年新発国債利回り	△0.050％	（前年度末比	△0.450％）
円／米ドル相場	112.68円	（前年度末比	△7.49円）
円／ユーロ相場	127.70円	（前年度末比	△2.62円）
円／豪ドル相場	86.25円	（前年度末比	△5.81円）

ロ．当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

ハ．運用実績の概況

2016年３月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ50.3億円減少し、205.6億円となりました。
また、2015年度の一般勘定の資産運用収益は純額△1.5億円となりました。

2 ポートフォリオの推移

イ．資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,149	35.7	8,126	39.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	999	3.9	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,018	39.1	9,429	45.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	6,423	25.1	5,437	26.4
公社債	6,085	23.8	5,131	25.0
株式等	338	1.3	306	1.5
その他の証券	3,594	14.0	3,992	19.4
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	5,424	21.2	3,004	14.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	25,592	100.0	20,560	100.0
うち外貨建資産	13,431	52.5	6,897	33.5

ロ．資産の増減

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	710	△1,023
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	999	△999
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△9,064	△589
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△11,555	△986
公社債	△10,301	△954
株式等	△1,254	△32
その他の証券	2,490	397
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	1,307	△2,420
貸倒引当金	—	—
合計	△6,047	△5,032
うち外貨建資産	△11,481	△6,534

2. 運用利回り

（単位：％）

区分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.25	△1.31
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.07	0.07
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	8.74	△0.36
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	9.95	△0.64
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	6.49	△0.74

（注）1．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2．当利回りの算出においては、保険業法第112 条評価益は分子に含めていません。

3. 主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	8,281	7,490
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	71	797
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	13,080	9,648
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	11,476	5,812
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	25,586	21,005
うち海外投融資	11,547	8,159

4. 資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	435	198
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	734	91
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	40	—
為替差益	440	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	1,650	290

5. 資産運用費用明細表

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	0
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	26
為替差損	—	408
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合計	5	436

6. 利息及び配当金等収入明細表

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
預貯金利息	20	11
有価証券利息・配当金	414	186
公社債利息	—	—
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	414	185
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	435	198

7. 有価証券売却益明細表

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	734	91
その他共計	734	91

8. 有価証券売却損明細表

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	5	0
その他共計	5	0

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	—
その他(その他有価証券)	—	—

10. 商品有価証券明細表

該当ありません。

11. 商品有価証券売買高

該当ありません。

12. 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	6,424	64.1	5,437	57.7
公社債	6,086	60.7	5,131	54.4
株式等	338	3.4	306	3.2
その他の証券	3,594	35.9	3,992	42.3
合計	10,018	100.0	9,429	100.0

13. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2014年度末							2015年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	681	1,544	299	693	2,243	4,555	10,018	1,035	691	415	711	1,867	4,708	9,429
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式						—	—						—	—
外国証券	681	1,544	299	693	2,243	960	6,423	1,035	691	415	711	1,867	715	5,437
公社債	681	1,544	299	693	2,243	622	6,085	1,035	691	415	711	1,867	409	5,131
株式等	—	—	—	—	—	338	338	—	—	—	—	—	306	306
その他の証券	—	—	—	—	—	3,594	3,594	—	—	—	—	—	3,992	3,992
買入金銭債権	999	—	—	—	—	—	999	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む。

14. 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2014年度末	2015年度末
公社債	—	—
外国公社債	3.33	3.08

15. 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16. 貸付金明細表

該当ありません。

17. 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19. 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20. 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21. 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22. 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23. 有形固定資産明細表

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2014年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	0	1	0	0	1	9	87.9%
	合計	0	1	0	0	1	9	87.9%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2015年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	1	—	—	0	0	9	92.9%
	合 計	1	—	—	0	0	9	92.9%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当ありません。

24. 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25. 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	0	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	0	—
その他	—	—
合計	0	—

26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27. 海外投融資の状況

1 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	5,686	46.8	4,330	60.6
株式	—	—	—	—
現預金・その他	5,062	41.7	2,009	28.1
小計	10,748	88.5	6,340	88.8

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	1,399	11.5	801	11.2
小計	1,399	11.5	801	11.2

ニ. 合　計

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	12,148	100.0	7,141	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末								2015年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等						公社債		株式等			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北米	531	8.3	531	8.7	—	—	—	—	286	5.3	286	5.6	—	—	—	—
ヨーロッパ	1,673	26.0	1,350	22.2	323	95.5	—	—	1,797	33.1	1,653	32.2	144	47.1	—	—
オセアニア	2,937	45.7	2,922	48.0	15	4.5	—	—	2,342	43.1	2,180	42.5	162	52.9	—	—
アジア	99	1.5	99	1.6	—	—	—	—	99	1.8	99	1.9	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	1,181	18.4	1,181	19.4	—	—	—	—	911	16.8	911	17.8	—	—	—	—
合　計	6,423	100.0	6,085	100.0	338	100.0	—	—	5,437	100.0	5,131	100.0	306	100.0	—	—

3 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	2,422	22.5	1,078	17.0
ユーロ	111	1.0	62	1.0
オーストラリアドル	8,214	76.4	5,198	82.0
合計	10,748	100.0	6,340	100.0

28. 海外投融資利回り

2014年度	2015年度
7.59%	△1.65%

29. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

30. 各種ローン金利

該当ありません。

31. その他の資産明細表

該当ありません。

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

2 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	999	999	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	5,686	6,202	515	515	0	4,330	4,654	324	325	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,333	4,332	△1	—	1	5,098	5,098	0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	738	737	△1	—	1	1,106	1,106	0	0	0
公社債	400	398	△1	—	1	800	800	0	0	0
株式等	338	338	—	—	—	306	306	—	—	—
その他の証券	3,594	3,594	—	—	—	3,992	3,992	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,019	11,534	514	515	1	9,429	9,753	324	326	1
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	6,424	6,939	514	515	1	5,436	5,761	324	326	1
公社債	6,086	6,601	514	515	1	5,130	5,455	324	326	1
株式等	338	338	—	—	—	306	306	—	—	—
その他の証券	3,594	3,594	—	—	—	3,992	3,992	—	—	—
買入金銭債権	999	999	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	—	—

2. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△1	—	—	—	△1
合　計	—	△1	—	—	—	△1

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2 金利関連

該当ありません。

3 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売　建	2,569	—	25	25	433	—	△1	△1
	（米ドル）	1,185	—	△2	△2	138	—	0	0
	（豪ドル）	1,383	—	27	27	295	—	△1	△1
合計				25	25			△1	△1

（注）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

4 株式関連

該当ありません。

5 債券関連

該当ありません。

6 その他

該当ありません。

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、さまざまなリスクを的確に把握し、適時・適切にマネジメントすることが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

1. 統合リスク管理の基本方針

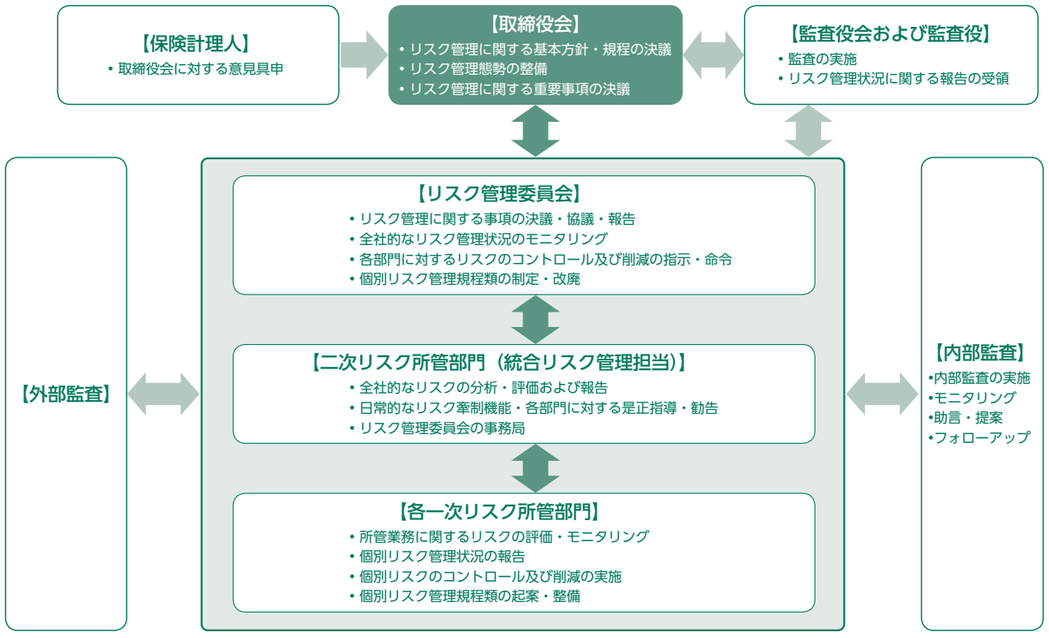
当社は、生命保険業の持つ公共性に鑑み、リスク管理を経営上の最重要課題として位置づけ、社会的信頼の確保とご契約者等の保護のためにリスク選好方針に則った適切なリスクテイクを行います。同時にリスクモニタリングを通じて、経営体力に見合った適正なレベルのリスクの保有および収益の確保を図るという、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。

具体的には、当社の定める統合的リスク管理基本方針に則り保険引受リスク、資産運用リスク（市場リスク、信用リスク）、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、資金繰りリスク、市場流動性リスク、風評リスク、法務リスク等）および危機管理（自然災害リスク・事故・各種トラブル等）に関して、主管部署がリスク管理規程策定・整備、日常的な管理を行い、統合リスク管理担当が統合的リスク管理の観点から、各主管部署のリスク管理活動の評価、リスクの保有限度のモニタリング等を行い財務の健全性・保険計理に関する管理態勢の整備を図ると共に経営戦略の達成に活用します。また、当社は顧客保護等管理態勢、保険募集管理態勢、法令等遵守態勢の確保に努めます。これらのリスク管理活動は、定期的に開催されるリスク管理委員会において報告され、全社的な観点でのリスクの質・量両面での把握、適切なリスク管理態勢の見直し等のため活用され、PDCAサイクルならびに包括的な内部管理態勢の強化に結び付けられています。

2. 統合リスク管理体制

クレディ・アグリコル生命では、上記の基本方針に基づき、図のような管理体制の下で包括的リスク管理を行っております。すなわち、統合リスク管理担当が全社のリスク管理の遂行を確保し、各部門が報告するリスクモニタリング結果を取りまとめ、分析・評価を行いリスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析・評価の結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図



3. 内部監査体制

1 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立した組織となっており、強い独立性が確保されているとともに、十分な牽制機能が働く組織となっております。また、内部監査の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としております。

2 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実施し、独立の立場からモニタリングを行っております。さらに監査を通じて経営に対して助言・提案等を行うことにより、組織の事業目的達成に寄与しております。

4. ストレステストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレステストを実施することにより、最低死亡保証リスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てております。

5. 再保険を付す際の方針について

会社財務の健全性の向上・安定を図るため、また保険事業の根幹をなすお客さまへの保険金などのお支払いを確実に履行するため、当社は必要に応じて再保険を活用しております。出再にあたっては、再保険会社の財務状況やコストなどを総合的に勘案して再保険会社を選定しています。また出再後も、定期的なモニタリングを通して適切なリスク管理を実施しております。

2 コンプライアンス（法令遵守）の体制

1. コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役職員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、顧客からの信頼を確保するため保険業務の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳重な遵守体制を整備しております。

2. コンプライアンス実践のための基本方針

1. 当社は保険業務の公共性に鑑み、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが顧客からの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役職員にこの意識を徹底します。
2. 取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスに取り組みます。
3. 取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

3. コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス推進担当者などが主体的に取り組み、コンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っております。

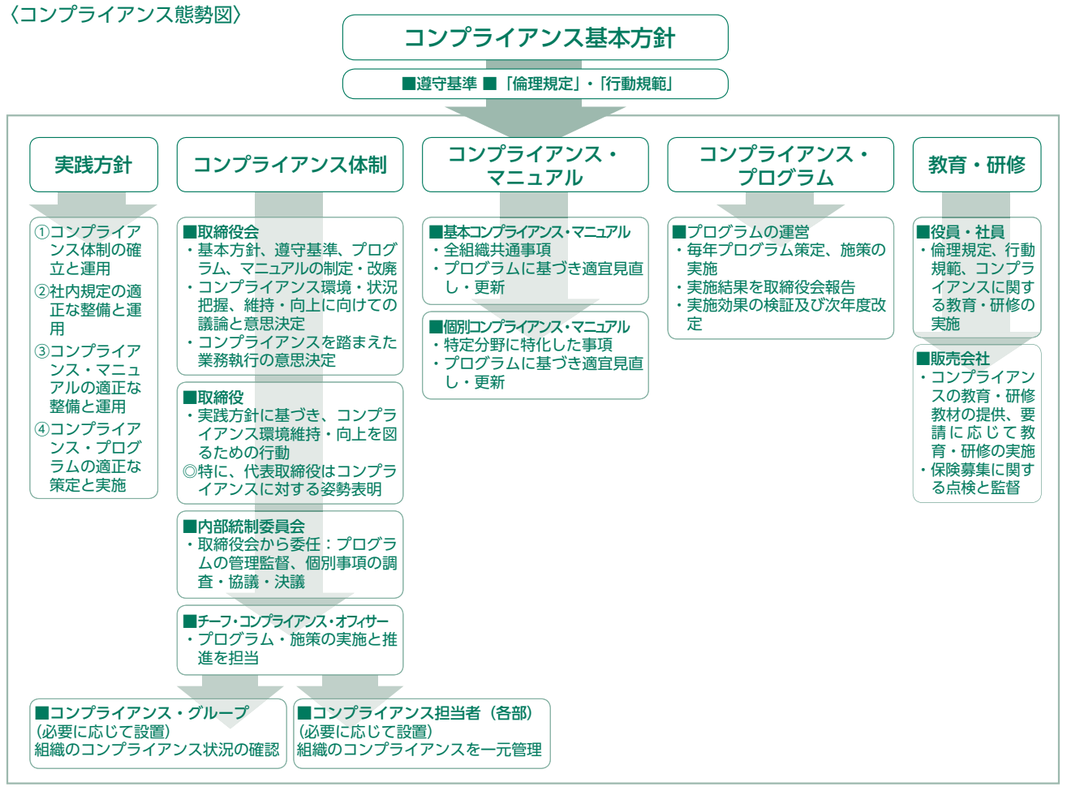
4. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を年2回（2月・8月）に実施する自己点検によりチェックし内部統制委員会ならびに取締役会に定期的に報告しております。

5. コンプライアンスに関する教育・研修

全役職員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけではなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を実施しております。

〈コンプライアンス態勢図〉



3 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

該当ありません。

4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は、一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。
一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・ＦＡＸは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。
（ホームページアドレス；http://www.seiho.or.jp/）

5 個人データ保護について

1. 個人データ保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守したうえで、お客様の個人情報の保護を重要な問題として捉え、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び個人情報管理規程に基づき、統括管理責任者を定め正確性と機密性の保持、および適切な利用に努めています。

2. 利用及び情報提供

当社は、以下の場合を除き、お客様の個人情報を第三者へ提供いたしません。

1. お客様の同意がある場合
2. 法令に基づく場合
3. 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
4. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
5. 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
6. 守秘義務契約を締結した第三者に業務委託を行うとき
7. お客様の情報を、一般社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは、弊社ホームページ上で公表している関連会社等が、お客様に対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合
8. 再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合

3. 開示請求、訂正、利用停止請求及び中止請求

お客様の保有個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、弊社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。また個人情報の取扱に関する苦情等に対応するため、専用の窓口を設け、お客様からの苦情等に誠実に対応します。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、断固として反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任およびコンプライアンスの観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との遮断に向けた態勢整備を図るため、以下の基本方針を定めています。

反社会的勢力排除のための基本方針

クレディ・アグリコル生命(以下、当社といいます)は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。

第一条(組織としての対応)

当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し,社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除する姿勢を堅持し、社員の安全を確保いたします。

第二条(反社会的勢力の定義・範囲)

反社会的勢力とは、以下のいずれかに該当する集団または個人をいう。

(1) 暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」

(2) 前号以外で「暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧等の暴力を用いて不当な要求行為を行う集団または個人」

第三条(反社会的勢力との関係遮断)

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。

第四条(外部専門機関との連携)

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士など、の外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

第五条(民事と刑事の対応)

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。

第六条(裏取引や資金提供の禁止)

反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。

以上

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	147,462	189,426
団体年金保険	—	—
特別勘定計	147,462	189,426

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

＜個人変額保険＞

該当ありません。

＜個人変額年金保険＞

変額個人年金保険「チョイス＆チェンジ」

(2015年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式(RG)	2007年11月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	15.40%
日本中小型株式(RG)	2007年11月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	18.52%
欧州株式(RG)	2007年11月9日	欧州株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	△15.82%
米国株式(RG)	2007年11月9日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	32.93%
海外株式(RG)	2007年11月9日	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	86.23%
中国株式(RG)	2007年11月9日	中国経済圏の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	8.05%
インド株式(RG)	2007年11月9日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△4.64%
インド・インフラ株式(RG)	2008年6月4日	インドのインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	4.34%
アジア株式(RG)	2007年11月9日	アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△7.35%
新興国株式(RG)	2007年11月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△21.50%
日本債券(RG)	2007年11月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	22.70%

海外国債(RG)	2007年11月9日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	23.97%
海外投資適格債券(RG)	2007年11月9日	米国および欧州の投資適格債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	31.46%
海外ハイイールド債券(RG)	2007年11月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	41.58%
新興国国債(RG)	2007年11月9日	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	57.49%
グローバルリート(RG)	2007年11月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託（REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	31.43%
マネープール(RG)	2007年11月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行うことを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	0.37%

変額個人年金保険「秋・花ざかり」

（2015年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
マネープールCA2	2009年9月18日	主に円建ての預貯金、短期金融商品または円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.00%

変額個人年金保険「ラヴィエヴェール」

（2015年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
マネープールCA	2009年7月13日	円建ての預貯金、短期金融商品等を中心に投資することにより、安全性、流動性に充分配慮した安定運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.00%

変額個人年金保険「スタープレミアム年金」

（2015年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
グローバルマーケット(01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の株式および公社債へ分散投資を行う投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	58.83%
日本株式(01)	2010年6月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	71.41%
日本中小型株式(01)	2010年6月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	57.22%
海外株式(01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	127.14%
新興国株式(01)	2010年6月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	21.63%
インド・インフラ株式(01)	2010年6月9日	インドのインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	21.77%
日本債券(01)	2010年6月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	17.48%
海外債券(01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	44.23%
新興国債券(01)	2010年6月9日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	67.70%
海外ハイイールド債券(01)	2010年6月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	65.10%
グローバルリート(01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	129.68%
マネープール(01)	2010年6月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	△0.40%

変額個人年金保険「New チョイス＆チェンジ」

（2015年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式(RG4)	2011年3月18日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	88.36%
グローバル株式(RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	73.18%
ブラジル株式(RG4)	2011年3月18日	ブラジルの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△20.68%
インド株式(RG4)	2011年3月18日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	89.47%
日本国債(RG4)	2011年3月18日	日本国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	12.05%
円ヘッジ債券(RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界の国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 ■金利変動リスク等があります。	29.99%
海外国債(RG4)	2011年3月18日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	46.28%

オセアニア債券(RG4)	2011年3月18日	オーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	34.95%
ブラジル債券(RG4)	2011年3月18日	ブラジル・レアル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	5.30%
グローバルリート(RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	110.98%
マネープール(RG4)	2011年3月18日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.07%

変額個人年金保険「豪ドル建」

(2015年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル単位型CA1307	2013年7月16日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	19.07%
豪ドル単位型CA1308	2013年8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.94%
豪ドル単位型CA1309	2013年9月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	18.28%
豪ドル単位型CA1310	2013年10月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	16.39%
豪ドル単位型CA1311	2013年11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.59%
豪ドル単位型CA1312	2013年12月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	15.62%
豪ドル単位型CA1401	2014年1月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.81%
豪ドル単位型CA1402	2014年2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	13.70%
豪ドル単位型CA1403	2014年3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.96%
豪ドル単位型CA1404	2014年4月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.90%
豪ドル単位型CA1405	2014年5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.77%
豪ドル単位型CA1406	2014年6月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.50%
豪ドル単位型CA1407	2014年7月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	7.34%
豪ドル単位型CA1408	2014年8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	6.83%
豪ドル単位型CA1409	2014年9月16日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	5.63%
豪ドル単位型CA1410	2014年10月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	6.98%
豪ドル単位型CA1411	2014年11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	5.68%
豪ドル単位型CA1412	2014年12月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.67%
豪ドル単位型CA1501	2015年1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.16%
豪ドル単位型CA1502	2015年2月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.03%
豪ドル単位型CA1503	2015年3月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△2.28%
豪ドル単位型CA1504	2015年4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△4.38%
豪ドル単位型CA1505	2015年5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.42%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
豪ドル単位型CA10-1504	2015年4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△2.67%
豪ドル単位型CA10-1505	2015年5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.63%
豪ドル単位型CA10-1506	2015年6月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.62%
豪ドル単位型CA10-1507	2015年7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.55%

豪ドル 単位型 CA10-1508	2015年8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.06%
豪ドル 単位型 CA10-1509	2015年9月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.01%
豪ドル 単位型 CA10-1510	2015年10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.05%
豪ドル 単位型 CA10-1511	2015年11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.10%
豪ドル 単位型 CA10-1512	2015年12月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.42%
豪ドル 単位型 CA10-1601	2016年1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	0.78%
豪ドル 単位型 CA10-1602	2016年2月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.94%
豪ドル 単位型 CA10-1603	2016年3月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	0.30%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率（設定来）
豪ドル 単位型 CA20-1504	2015年4月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△5.00%
豪ドル 単位型 CA20-1505	2015年5月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	0.23%
豪ドル 単位型 CA20-1506	2015年6月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.23%
豪ドル 単位型 CA20-1507	2015年7月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.30%
豪ドル 単位型 CA20-1508	2015年8月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.22%
豪ドル 単位型 CA20-1509	2015年9月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.23%
豪ドル 単位型 CA20-1510	2015年10月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.89%
豪ドル 単位型 CA20-1511	2015年11月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.63%

豪ドル 単位型 CA20-1512	2015年12月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.82%
豪ドル 単位型 CA20-1601	2016年1月13日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.41%
豪ドル 単位型 CA20-1602	2016年2月15日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△2.19%
豪ドル 単位型 CA20-1603	2016年3月14日	主として豪ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.73%

変額個人年金保険「米ドル建」

（2015年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率（設定来）
米ドル 単位型 CA1402	2014年2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	6.44%
米ドル 単位型 CA1403	2014年3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	6.28%
米ドル 単位型 CA1404	2014年4月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	5.92%
米ドル 単位型 CA1405	2014年5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.87%
米ドル 単位型 CA1406	2014年6月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.81%
米ドル 単位型 CA1407	2014年7月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.12%
米ドル 単位型 CA1408	2014年8月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.06%
米ドル 単位型 CA1409	2014年9月16日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.32%
米ドル 単位型 CA1410	2014年10月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	4.34%
米ドル 単位型 CA1411	2014年11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.07%
米ドル 単位型 CA1412	2014年12月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.96%

米ドル 単位型 CA1501	2015年1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.25%
米ドル 単位型 CA1502	2015年2月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.33%
米ドル 単位型 CA1503	2015年3月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.29%
米ドル 単位型 CA1504	2015年4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.71%
米ドル 単位型 CA1505	2015年5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	0.04%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
米ドル 単位型 CA10-1504	2015年4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.84%
米ドル 単位型 CA10-1505	2015年5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.11%
米ドル 単位型 CA10-1506	2015年6月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.41%
米ドル 単位型 CA10-1507	2015年7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.25%
米ドル 単位型 CA10-1508	2015年8月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.41%
米ドル 単位型 CA10-1509	2015年9月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.19%
米ドル 単位型 CA10-1510	2015年10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	0.56%
米ドル 単位型 CA10-1511	2015年11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.06%
米ドル 単位型 CA10-1512	2015年12月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.97%
米ドル 単位型 CA10-1601	2016年1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.26%
米ドル 単位型 CA10-1602	2016年2月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.12%

米ドル 単位型 CA10-1603	2016年3月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△0.13%

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
米ドル 単位型 CA20-1504	2015年4月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.32%
米ドル 単位型 CA20-1505	2015年5月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.75%
米ドル 単位型 CA20-1506	2015年6月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.47%
米ドル 単位型 CA20-1507	2015年7月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.96%
米ドル 単位型 CA20-1508	2015年8月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.23%
米ドル 単位型 CA20-1509	2015年9月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.77%
米ドル 単位型 CA20-1510	2015年10月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	1.94%
米ドル 単位型 CA20-1511	2015年11月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	5.99%
米ドル 単位型 CA20-1512	2015年12月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	3.58%
米ドル 単位型 CA20-1601	2016年1月13日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	2.28%
米ドル 単位型 CA20-1602	2016年2月15日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	0.25%
米ドル 単位型 CA20-1603	2016年3月14日	主として米ドル建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	△1.41%

変額個人年金保険「円建」

（2015年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率（設定来）
日本円 単位型 CA1411	2014年11月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.92%
日本円 単位型 CA1412	2014年12月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	12.66%
日本円 単位型 CA1501	2015年1月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.04%
日本円 単位型 CA1502	2015年2月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	6.12%
日本円 単位型 CA1504	2015年4月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	6.90%
日本円 単位型 CA1505	2015年5月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	8.54%
日本円 単位型 CA1506	2015年6月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.97%
日本円 単位型 CA1507	2015年7月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.64%
日本円 単位型 CA1508	2015年8月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	7.98%
日本円 単位型 CA1509	2015年9月14日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	7.65%
日本円 単位型 CA1510	2015年10月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.10%
日本円 単位型 CA1511	2015年11月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	11.30%
日本円 単位型 CA1512	2015年12月14日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.09%
日本円 単位型 CA1601	2016年1月13日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	9.45%
日本円 単位型 CA1602	2016年2月15日	主として円建ての債券に投資することにより、満期時の所定の金額の確保を目指しながら、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。	7.76%

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

＜個人変額保険＞

該当ありません。

＜個人変額年金保険＞

1. 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	28,724	145,881	41,277	189,286

2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	11,372	7.7	5,638	3.0
有価証券	133,719	90.7	183,507	96.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	131,796	89.4	181,871	96.0
公社債	131,796	89.4	181,871	96.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,922	1.3	1,635	0.9
貸付金	—	—	—	—
その他	2,370	1.6	281	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	147,462	100.0	189,426	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	2014年度	2015年度
利息配当金等収入	2,424	3,776
有価証券売却益	294	134
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	7,619	△1,710
為替差益	306	△10,937
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	47
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,245	1,520
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	9,396	△10,305

（注）損益計算書では特別勘定運用損益として差額表示しています。

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	133,719	6,373	183,507	△3,231

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

会社概要／About us

（2016年4月1日現在）

社　名（英文名称）	クレディ･アグリコル生命保険株式会社 Credit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.
設 立 日	2006年4月3日
資 本 金	11,000百万円（資本準備金含む）
株　主	クレディ･アグリコル･アシュアランス･エス･エー（出資比率100%）
代 表 者	代表取締役 兼 CEO　ジャン-ポール･ベルトラン
本社所在地	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル

クレディ・アグリコル生命の現状
〈ディスクロージャー誌〉
2016年7月発行

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

〒105-0021　東京都港区東新橋1丁目9番2号　汐留住友ビル
TEL **03-4590-8400**（代表）

Webサイト **http://www.ca-life.jp/**

写真：http://www.seignettelafontan.com 他

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C009249

VEGETABLE OIL INK

CAL1607-MKD00CA01-1

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

2023 年 3 月 3 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

ディスクロージャー誌の一部訂正について

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状」において、記載に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

ご関係者の皆様方にご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

敬具

記

「クレディ・アグリコル生命の現状2016」

<table>
<tr><th>該当ページ</th><th>誤</th><th>正</th></tr>
<tr><td>13</td><td>Ⅰ. 会社の概況及び組織
7. 主要株主の状況
（2016年3月末現在）
<table>
<tr><th>名称</th><th>資本金又は出資金</th></tr>
<tr><td>クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー</td><td>148億38百万ユーロ</td></tr>
</table></td><td>Ⅰ. 会社の概況及び組織
7. 主要株主の状況
（2016年3月末現在）
<table>
<tr><th>名称</th><th>資本金又は出資金</th></tr>
<tr><td>クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・エー</td><td>14億49百万ユーロ</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

以上